

自然災害と健康格差

—東日本大震災が要介護認定者数に及ぼす長期的影響—

大竹英仁(名古屋市立大学 経済学部)

内田真輔(名古屋市立大学教授 大学院経済学研究科)

研究のポイント

- 東日本大震災が高齢者の健康状態におよぼす長期的影響を明らかにするために、公的介護保険データ(要介護認定者数)を用いて震災の因果効果を推定しました。
- 被災自治体の人口当たり要介護認定者数は、被災のなかった自治体に比べて年々増加しました。また、震災後すぐは軽度・中度の要介護認定者数のみが増加していましたが、時間が経つにつれて重度の要介護認定者数にも影響が表れはじめました。
- 要介護認定者数の増加傾向は、被災自治体の特徴によっても大きく異なります。被災によって生じた健康格差が、被災地内外だけでなく、被災地間でも拡大していることを示唆しています。

【研究の背景】

超高齢化が進む日本において、疾病・介護負担の拡大を抑え、持続可能な財政運営を行うためには、より健康な社会を実現することが急務です。こうした現状において、近年頻発する大災害が脅威となっています。災害は、社会的弱者である高齢者の健康に無視できない悪影響をおよぼすことが分かっています。一方で、これら健康影響の中長期的変化とその変化要因については、まだよく分かっていません。本研究では、2011年の東日本大震災が高齢者の健康状態におよぼす長期的影響を推定しました。また、健康状態に違いが生じる諸要因を明らかにするために、被災自治体の地理的・社会経済的な特徴に着目した推定も行いました。

【研究内容】

2007～2017年度における市区町村別の公的介護保険データを用い、差分の差分法によって、東日本大震災が被災自治体の人口当たり要介護認定者数におよぼす影響を因果推定しました。被災自治体の人口当たり要介護認定者数は、被災のなかった自治体に比べて年々増加しました(図A)。また、震災後すぐは軽度・中度の要介護認定者数のみが増加していましたが、時間が経つにつれて重度の要介護認定者数にも影響が表れはじめました(図B)。

要介護認定者数の増加傾向は、被災自治体の特徴によっても大きく異なります。津波被害のあった自治体や人口規模の小さな被災自治体、震災以前より要介護認定者割合の高かった被災自治体において、要介護認定者数のより顕著な増加が認められました。被災によって生じた健康格差が、被災地内外だけでなく、被災地間でも拡大していることを示唆しています。

【今後の展望】

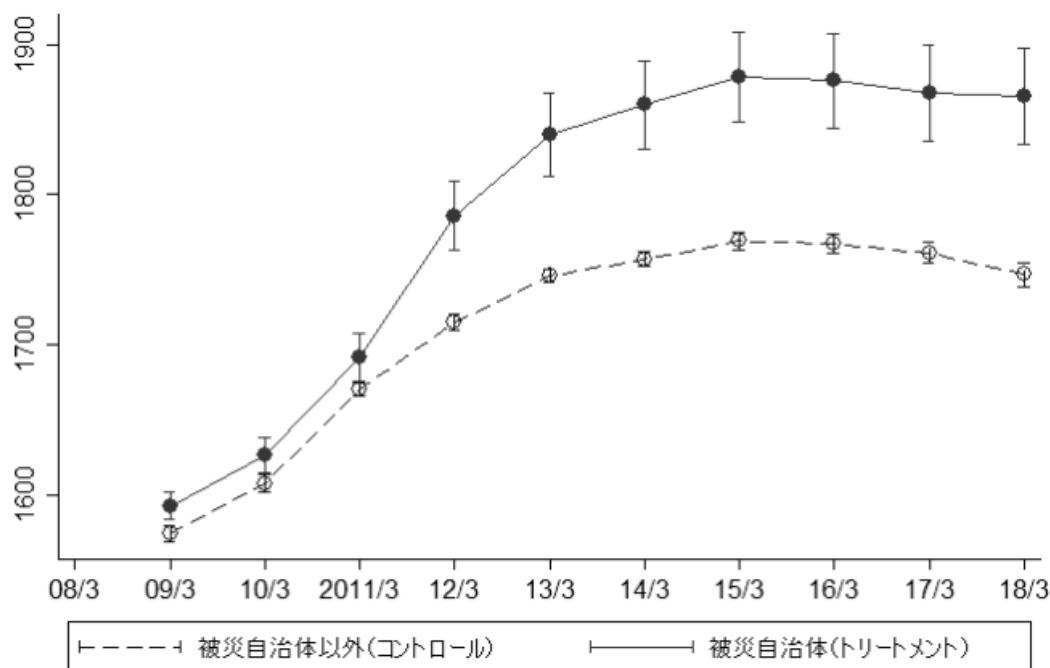
本研究結果は、災害の社会影響を継続的に観察し続けることの重要性を提示しました。今後、被災地では重度の要介護認定者がさらに増加する可能性があります。介護予備軍に向けたより一層のアフターケアも必要とされるでしょう。このように、今も残る被災の諸影響を的確に見定め、影響度合いに応じた支援策を手掛けることで、被災地域における格差拡大の芽を早期に摘み取ることが可能となります。今後の分析では、要介護認定者の増加要因となりうる被災世帯の特徴を探り、そのメカニズムを解明することで、より具体的な施策につなげることが求められます。

【出典】

大竹英仁・内田真輔（2023）「自然災害と健康格差：東日本大震災が要介護認定者数に及ぼす長期的影響」『国際地域経済研究』第22号，5-23頁。

<https://kenkyujo.econ.nagoya-cu.ac.jp/the-annual-bulletin-of-institute-of-economics-research/>

図A 東日本大震災の被災有無別にみた1万人当たり要介護認定者数(65歳以上)の推移



(注) 災害救助法の適用を受けた被災自治体（180市町村）とそれ以外の自治体にグループ分けし，各グループ2007年度末（2008年3月）の1万人当たり要介護認定者数を基準として，以降の増減をグループごとに推定した。プロットとその上下に伸びた直線は，推定値と95%信頼区間をそれぞれ示す。トータルの市区町村数は，広域連合の傘下にある市町村を除いた1530。

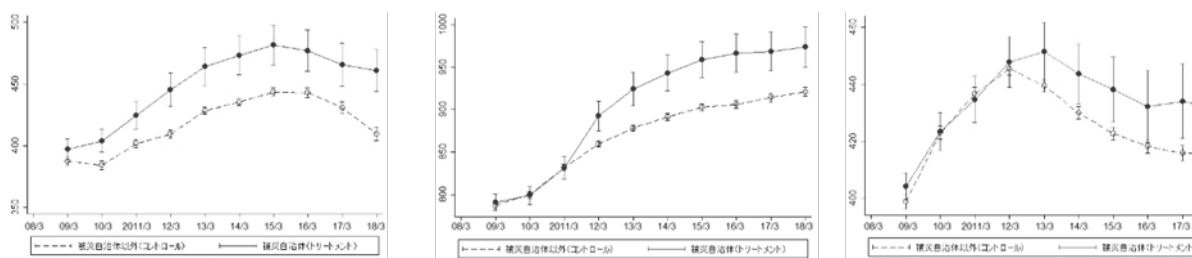
(出典) 大竹・内田（2023）の図2。

図B 東日本大震災の被災有無別にみた1万人当たり要介護認定者数(65歳以上)の推移:介護度別

<軽度>

<中度>

<重度>



(注) 図Aの注を参照。

(出典) 大竹・内田（2023）の図4。